



ONE for ONE TIMES Free ¥0-

ONE for ONE TIMES

発行：一人一票実現国民会議リポーター <http://www.ippyo.org> Thursday, July 30, 2015, extra



「世論なくしては裁判は動かない。日本の国民が、『正統性の無い人たちが法律をつくっていいのか。この国ははたして民主主義国家なのか、法治国家なのか。』ということを考えなければ、日本は民主主義国家にも法治国家にもならない。」

会見後半の質疑応答で、升永弁護士はこう力説した。升永弁護士は続けた。「結局、市民なくして民主主義国家はない、ということを日本人が理解することなんです。法律家だけでは民主主義国家をつくれぬ。市民がいないのだから。市民とは、市民の多数意見で国政を決定していくんだ、という意識を持った人たち。この市民意識を、多くの国民が持っていかねければいけない。」

「世論なくしては裁判は動かない。日本の国民が、『正統性の無い人たちが法律をつくっていいのか。この国ははたして民主主義国家なのか、法治国家なのか。』ということを考えていかなければ、日本は民主主義国家にも法治国家にもならない。」との言葉は重かった。

升永弁護士のいうところの、「市民としての自覚」は、日本国民に限らず、全世界の民主主義国家の国民にもあてはまる指摘であろう。

会場では、多くの外国プレスの方が熱心にメモを取っていた。

また、久保利弁護士は、数日前(2015.7.28)に朝日新聞(全国版)に掲載された当国民会議の意見広告を紹介し、「安保法の合憲性の議論は、枝葉の議論である。我々の主張は、安保法を立法しようとしている議員は、正統性がない。枝が腐っているのではなく、根っこが腐っている」という議論を広めたい。」と語った。

日本国憲法は人口比例選挙を定めていること、次の最高裁判決の見通し、数日前に成立した「10増10減」改正法についての説明も行われ、予定されていた1時間の会見はあっという間に終了した。

弁護士らによる日本外国特派員協会での会見は、今回で2度目(今回は2010年)となる。

今秋の最高裁判決の記事は広く世界に配信される。

今回の会見での情報は、次の最高裁判決の各国での報道に十分役立つであろう。



レポーターからの一言

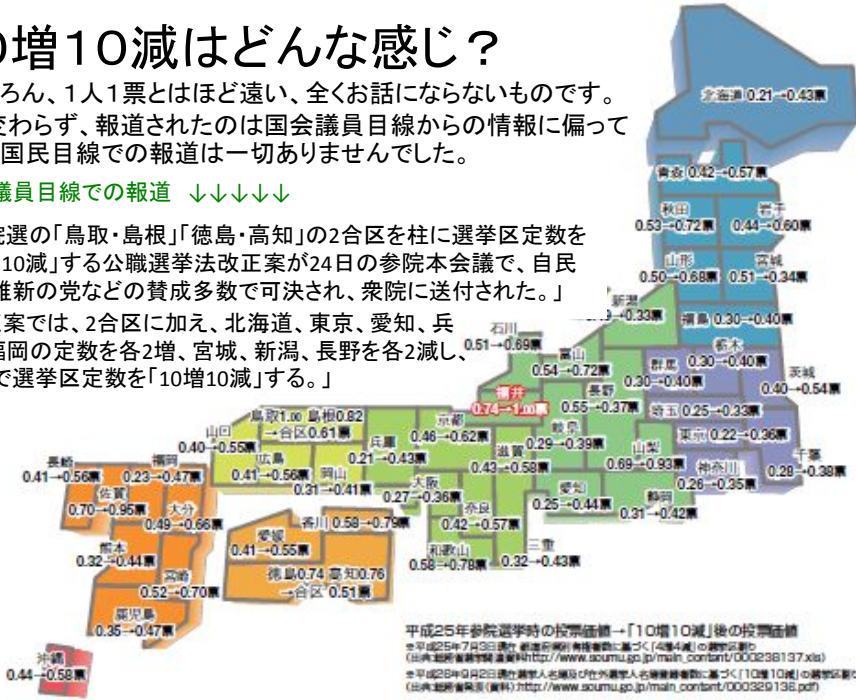
会場で升永弁護士のこの発言を聞いたとき、胸が熱くなりました。この会見のために、英文の資料がたくさん準備されていました。訴訟代理人弁護士の方々のこのような地道な活動と私達1人1票実現サポーターが少しずつですが世論をつくってきたことにより、最高裁判決はここまで前進しました。私は、最高裁は、必ず、1人1票判決を出すかと信じています。世論をもっと作りたい!

10増10減はどんな感じ？

もちろん、1人1票とはほど遠い、全くお話にならないものです。相変わらず、報道されたのは国会議員目線からの情報に偏っており、国民目線での報道は一切ありませんでした。

国会議員目線での報道 ↓↓↓↓↓↓

「参院選の「鳥取・島根」「徳島・高知」の2合区を柱に選挙区定数を「10増10減」する公職選挙法改正案が24日の参院本会議で、自民党や維新の党などの賛成多数で可決され、衆院に送付された。」
 「改正案では、2合区に加え、北海道、東京、愛知、兵庫、福岡の定数を各2増、宮城、新潟、長野を各2減し、全体で選挙区定数を「10増10減」する。」



有権者目線での報道 ↓↓↓↓↓↓

合区になった、「鳥取・島根」「徳島・高知」での各有権者の投票価値は、以下のとおり変更された。(カッコ内は、改正前)

鳥取(1票)、島根(0.82票) → 0.61票
 徳島(0.74票)、高知(0.78票) → 0.51票

また、定数の変更に伴い、以下3県の有権者の1票の価値も

新潟(0.49票) → 0.33票
 宮城(0.51票) → 0.34票
 長野(0.54票) → 0.37票

に変更になった(左全国地図を参照下さい)。

10増10減では、約40%の国民が、国会議員の過半数を選ぶこととなります。少数決のままです。

ちなみに、平成23年大法廷判決は、地域によって投票価値の不等を生じさせる合理性はないと明言しています。

(地域性について)

「しかし、この選挙制度によって選出される議員は、いずれの地域の選挙区から選出されたかを問わず、全国民を代表して国政に関与することが要請されているのであり、相対的に人口の少ない地域に対する配慮はそのような活動の中で全国的な視野から法律の制定等に当たって考慮されるべき事柄であって、地域性に係る問題のために、殊更にある地域(都道府県)の選挙人と他の地域(都道府県)の選挙人との間に投票価値の不等を生じさせるだけの合理性があるとはいえない。(平成23年大法廷判決文8頁下3～9頁4行)

新経済連盟も引き続き1人1票を支援！

かねてから新経済連盟は、1人1票を支持して下さっていますが、先日、連盟の方とお会いすることがあり、引き続き、新経済連盟としてもできることをしたいとお話をいただきました。

既に、新経連のウェブサイトでは、当国民会議へのリンクが貼られており、この度完成した「CM第5弾」もリンク入りする予定です！今後も更に連携が深まることに期待しています。

Hello, Future!
新経済連盟
 Japan Association of New Economy

最新トピックス
 5月14日、自民党で、代表理事三木谷が、150兆円の経済効果をもたらす政策提案「Japan Ahead」を説明しました

新経済連盟とは？
 eビジネスを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、公正な競争環境の実現、国民のさらなる政治参加の促進や行政プロセスの効率化、地方の活性化等について、建設的な議論を深めていき、政策提言等を通じてわが国における環境の整備並びに枠組み作りに貢献することを目的とした新たな経済団体です。

一人一票実現CM第5弾 「2015年秋、国民主権国家誕生！？」が完成

1人1票実現(アート活)サポーターが、今秋の最高裁判決に向けて、CM第5弾を制作しました。

今回は、茶道が趣味のサポーターさんのアイデアで、お茶室が舞台となった『お茶会編』です。

最高裁で1人1票判決を勝ち取って、国民主権国家を創りたい。

0.6票君の、そして、私達1人1票実現サポーター全ての悲願をドラマにしたものです。

一人一票実現しよう！サポーターによる応援Facebookサイト、また、当国民会議のウェブサイト上(youtube: https://www.youtube.com/watch?v=K3rE_00gjKs)で公開中です。

是非、見てください！

図書室からのおすすめ(新刊)



本書は、実際に1人1票裁判で提出された裁判書面をB5判として出版したものです。裁判では、目から鱗が落ちる程の議論が展開されています。

フォントの大きさやカラーを駆使した、一風変わった法律書です。一見の価値あり。お近くの書店、日本評論社HP、Amazonでお求めいただけます。

サポーターの方から、早速、近くの図書館に購入希望を出したとお便りをいただきました。

一人一票訴訟 上告理由書
 憲法を規範と捉えた上での判決を求める
 (升永 英俊 著/日本評論社)
 ISBNコード978-4-535-52141-4
 発刊日: 2015.07(下旬刊)
 判型: B5判 ページ数: 484ページ
 定価: 税込み 5,940円 (本体価格 5,500円)

意見広告への寄付をお願いします！

今後、最高裁判決まで、重点的に意見広告を掲載したいと思います。継続的な寄付のご協力をお願いいたします！
 1人1票運動の意見広告以外のサポーター活動は、全て各個人の手弁当で行われております。

